



平成 21 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 学 習 研 究 社
代 表 者 名 取締役社長 遠 藤 洋 一 郎
コ ー ド 番 号 9 4 7 0 ・ 東 証 第 1 部
情 報 取 扱 責 任 者 執行役員財務戦略室長 川 又 敏 男
TEL 03-6431-1015

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 11 月 12 日に公表いたしました、平成 21 年 3 月期通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、特別損失を計上することといたしましたので、その内容について併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（単位:百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	79,000	700	600	7,900	74 円 72 銭
今回修正予想 (B)	77,800	△ 500	△ 550	2,100	19 円 86 銭
増 減 額 (B-A)	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,150	△ 5,800	—
増 減 率 (%)	△ 1.5%	—	—	△ 73.4 %	—
ご参考 前期実績(平成 20 年 3 月期)	78,477	△ 2,124	△ 2,686	△ 5,650	△ 53 円 43 銭

2. 修正理由

出版事業において、高校生向け参考書、科学関連書籍の売上が計画を下回ったこと及び園事業における新学期用品・備品等の売上が予想を下回ったこと、月刊誌の材料費アップなどによる原価増等の理由から営業損益が計画より悪化いたしました。

また、平成 21 年 1 月 22 日公表「早期退職優遇制度の実施結果に関するお知らせ」、平成 21 年 4 月 1 日公表「平成 21 年 3 月期第 4 四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」及び下記 3. の内容の特別損失を計上することといたしました。

この結果、平成 21 年 11 月 12 日に公表いたしました平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値を修正いたします。

※ 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

3. 特別損失の計上

(1) 事業整理損の計上

当社は家庭訪問販売分野の内、月刊教材群の販売事業から平成 23 年 3 月をもって撤退すること及びこの決定に伴い、当第 2 四半期決算において、事業整理に伴い発生する損失見込み額 764 百万円を特別損失に計上いたしましたが、当第 4 四半期に見込んでおりました在庫の換金化が計画通り進行せず、追加引当が必要と判断し、約 250 百万円の事業整理損を特別損失に追加計上いたします。

さらに、平成 21 年 4 月 4 日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月をもって他事業と関連する一部の商品を除き、玩具事業から撤退することを決定いたしました。この決定に伴い、現時点で計算した事業整理のために発生する損失見込み額 190 百万円を特別損失に引当計上いたします。

(2) 固定資産の減損損失の計上

当社が所有する固定資産について、財務健全性の観点から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき資産の将来の回収可能性、評価値につき精査を行った結果、減損損失約 2,450 百万円を特別損失に計上いたします。

(3) 「のれん」の減損損失の計上

当社関係会社の直近の業績、財務状態、今後の事業計画を精査した結果、約 200 百万円の減損損失を特別損失に計上いたします。

(4) 控除不能消費税額の計上

当社は平成 21 年 3 月期に土地の売却取引が発生したことにより消費税の課税売上割合が低下したため、「課税仕入れ等に係る消費税額」の一部が控除不能となりました。

このため、約 620 百万円の控除不能消費税額を特別損失に計上いたします。

以 上